

れを迎えるが、四国の策が今年度末に期限切

承継特例) 』 等の支援 『税制特例措置(三島・にある。そのような中、

. R四国苏纽斯哥

意見交換が行われた。 と今後の課題について 国の中長期収支見通し 等の支援策及びJR四

2011年 12月10日 No.6 (390)

国の鉄道を考える国会において、第8回「四

見書採択を頂いた。 」(全国96箇所の議会で意)

を開催した。

R連合としても、

J

Ř

議員連絡会

(勉強会)

連絡会に加入する衆参

課題解決に向け取り組三島・貨物会社の自立

台ほどが出席し、||組組合員ら総勢3|

勉強会には早朝より、

四国旅客鉄道労働組合

760-0021 高松市西の丸町11-9 TEL (NTT) 087-851-1378 (JR) 086-2597~2598 http://jrsu.jrsis.com/

発行責任者/中濱 編集責任者/眞鍋健治

て今政 意思統領の策制 課題 _ ! 題の に解 つ決

いと

参議院議員会館会議室 .11日 (金) 8時よりJR四国労組は、11 支援継続に向け、鉄道を維持するた 井会長から、「多くのまた、」R連合の坪 自治体の方々に、 いしたい」と訴えた。 会各位のご協力をお 持するため

国会議員連の鉄道 賞連絡会」 る

¬第

8

2

0

望 1 実 2

現税集改

を正開

催

25年を迎えるが、国鉄から移行

未だ

国鉄から移行して

濱委員長は「JR四国

主催者を代表して中

自立経営が困難な状況

であり大きな山場を迎総会が開催される予定の税調へと議論が進んでな 交通部門会議から党のして武内会長は「国土冒頭、連絡会を代表 して声を出して頂四国選出の国会議 員による活発な意見交 換が行わ して泉社長から、 続いて、 会社を代表 J

J R

える。

きたい」と挨拶があっ

社の経営基盤

の確

員として声

/動それぞれにつ 意見書採択、 |島・承継特 嶋田副委員 挨組 | 00名ほどが出席し、 まで連携して取り組 取るべく、最後の最 我々の要望事項を懸 まさに正念場である である場である 会長が挨拶を続いてJR連 で行こう!」 こう!」と力強1 埋携して取り組た へく、最後の最終 の要望事項を勝れ 挨拶を行 を行いい る。古ら、今、

幹部ら総勢21名が参加四国労組役員及び会社近日月東連合・JR国会議員(秘書含む)

|島・承継特例) 」

例

署名活

いて説明と報告を行っ

税制特例措

置

長より

拶を受けた

た

んで行きたい」

との

もの議会で税制特例指な措置である。101定に資する極めて重要定税制支援策は経営安 る署名も集まった。冬いただき、12万を超え置延長の意見書を採択 二島・貨物にとっ 各え択措 井 いん後 の挨拶を受けた。 現まで共に連帯する旨 る。JR四国労組とし措置は必要不可欠であ ても 組 んで 後 で全力で取

各単組組合員ら総勢3円の19名をはじめとする日、1尺四国労組から参加の日本の時部、地方議の日本の時部、地方議の日本の時部、地方議の日本の時部、地方議の日本の時部、地方議の日本の時部、地方議の日本の日本の 参加した他、秘書、Jカラム所属議員約60名が出来会には議員フォー 員、 J R A 社 の か 現しよう! 現しよう!12 て「JRに関 で「JRに関 議員フォー 紀の鉄道を考えるや連合は12月2日、 内集会 ・ラムと共催が道を考える 5. を開放を開放している。 要望を実 0 催策実

た多くの 意を示した。 な正図らをる の さら をる Ó 玉 7 R四国 (泉) 各祖 (JR 会議員から

重要ポストに就 - と改めて決 取らなければ がも今税制改 が党れ務

潮場の一 最 致で確認し、 後に

と交 提通

集会後には、JGのまま閉会となっ 特別決議を満 , 」 R 四 、た<u></u> 高 最

の要請行動を展開し して、全ての国会議員 して、全ての国会議員 は 単組の組合員でJR三 は 単組の組合員でJR三

営を強いられている。貨物は極めて脆弱な経 今回で期限切れを R三島会社そしてJR して坪井会長から「亅 る各種税制特例措 置が 迎

臣へ要請に赴き、代表まず前田国土交通大

官に対し署名を提出した。福田総務大臣政務長をはじめ各単組の代も長をはじめ各単組の代も 後、JR連合の要望実現を 3望実現集会の終了R連合は12月2日 合役員及び

り い。是非とも最後の最 ての安定経営はできな なければ、将来に亘っ を行っていただきたい」 署名提出とともに

|開した。||開した。||別務官を訪問し、異 えた。 その後福田総 務 を展 关臣

総 務 大臣 政務官

JRに関わる2012税制改正要望の実現を求める特別決議

J R <mark>が発足して間もなく</mark>25<mark>年が経過す</mark>る。 「鉄道の再生」を目的とした国 鉄改革の理念のもと、 <mark>」R は弛まぬ経営努力と、これを支</mark>える組合員の懸命な 努力により、安全性とサービスを向上させるとともに、国民の足として、 さら には地域を支え<mark>る</mark>社会インフラとしてその役割を<mark>全</mark>うし、 日本経済、 <mark>域社会を支えてき</mark>た。

一方で、経営基盤が脆弱なJR三島会社(JR北海道、JR四国、JR九州) 及びJR貨物は厳しい経営状況に置かれている。この間、経営安定基金の運用 益ないしは税制特例措置による支援策が講じられるとともに、各社とも労使を あげた血の滲むような努力を重ねてきたものの、過疎化、少子化の影響や、折 りしもの超低金利による運用益の半減といった外部環境の影響等も相俟って、 <mark>依然として自立経営確保の見通しが立っていない状</mark>況である。

そうした中で迎える2012<mark>税制</mark>改正は極めて重要な意味を持っている。

JR<mark>三島会社及び</mark>JR貨物が<mark>適用を受けている</mark>固定資<mark>産税</mark>、 都市計画税等に 対する課税軽減措置、 <mark>さらには軽油引取税減免措置が本年</mark>度末に期限切れを迎 <mark>える。こうした税制措置は」R各社、とりわけ」R三島会社及びJR貨物の</mark>安 <mark>定経営の確保ないしは将来展望を明確にする上で不可欠な措置であり</mark>、 制改正で適用期限の延長を図ることを強く要望し<mark>て</mark>いる。

地域の鉄道を維持すべく、100を超える地方議会が当該措置延長を要望する意見書採択を行った。そして12万名を超える全国の仲間が署名行動を展開 した。さる11月28日には、民主党税制調査会がJRに関わる各種税制特例 措置を重点事項に盛り込んだ要請書を政府に提出した。全ての環境は整った。

J R は未来永劫に亘り地域の足<mark>として地域の発展を</mark>支え続け<mark>ていく</mark>使命を帯 びている。その役割をJRが将来に亘って果たし続けるためにも、今次201 2 税制改正において、我々の要望事項を必ずや実現させなければならない。要 <mark>望実現に向けて総力をあげて最大限の取り組みを最後まで展開していく</mark>。

以上、決議する。

2011年12月2日

JRに関わる2012税制改正要望を実現しよう!

12.2政策実現院内集会

支 部 年 女 性 会

11 11 月 月 16 12 部 1 会議の 員会が、 R 兀 各支部定 労 をトッ 組 月 5 青年 等、 問 係 業務

体

制

の

見直

窪内

智

時 より り 25

第日 ()

回金

歳 14

れ

1 社

平成25年空 子が経過-子が経過-

中度から 心導入さ

名を超える状況迎える社員が1

0 0

ると共に、アンケー ル等について確

Ŕ

今後のスケジュー

認

ਰ

今後 が9 第 1

回6歳以降の働き方検討

委員会を開催

以降の

働き方検

討 60

後、

22 置

- 年度からは、60歳を 単例部分が段階的に引 の は公的年金の報酬比 の

討することである。 の多様な働き方を検 のエキスパート社員 年間続く中で、

第 1 回

の委員会で

に高知支部が開催される別支部、11月19日に車支部、11月19日に 期委員会が終了した。 6支部全ての定 日本社 日愛媛 日自 動 で期限切 労働条件や今年度末 題をはじ 職場にお れを迎える めとする ける諸

支

11

18

11月

部部

日に開催された本部 各支部とも10月2 二役は次のとおいなお、各支部 各支部の

副 議 議 長 長 事務長 議香 長川 支部 浅地健司 宮武賢弘 嶋家正芳 本達也

スロー

ガン、

経過報

定期委員会に基づき、 青年女性会議第19

回

告及び活動方針を提

各委員から安全・

議長の愛媛支部 副議長 山本鉄平 國 重 武人

事務長 議長 副 議長

来年度から導入され

保線関

JR四国券館

安定輸送、

収入確保、

副議長 副議長 副 議 長 長 事務長 議長 議長 徳島支 事務長 高知支部 部 前田 弓立 松浦 佐藤 丹下隆司 笹岡 山本真 [卓也 雅博 .慎平 正朗 祐

副議長 副議長 本社支. 事務長 事務長 議長 副議長 自動車支部 部 高橋 田中英敬 岩水謙典 高橋 裕喜 下 村 畄 林 賢司 陽子 渓

小比賀加津代 堺原 北川 豊啓大

した目 年4月にエキスパー 員会」を開催した。 第 この委員会を設 的は、平成

回 本 部 執 行 委 員 会 開

催

(部会)

(共闘)

討委員会終了後「第5回60歳以降の働き方検11月25日(金)第1. 回本部執行委員会」 開催した。 を を述べた。 いては次のとおり。

経過報告と議事につ

「11月9日の経営協 冒頭 中濱委員長は、 (組織) 組織の強化拡大

いては、具体的にはマ 明を受けた。 制の見直しについて説 年金制度の導入につい 会において、 業務体制の見直しにつ て及び保線関係業務体 保線関係 確定拠出 (経協) 中間決算(JR四国・ ジェイアー

・ル四国

・平成23年度の年末手 (団交) 見直し、確定拠出年保線関係業務体制の 当・年末賞与 (JR 金制度の導入

ルタイ業務を直轄施工

に戻す内容である。

今

組合員の意見を集

(青女) 四国バス) 四国・ジェイアー ル 会

約し、

疑問点等につい

(レク) 第21回本部ゴルフ大 香川)

を考える国会議員連 |国の鉄道

りて 事項について

制調査会での議論に向でいる。今後、政府税

最後まで精一杯取り組 け進むこととなるが、

んでいきた

挙げるべくJR連合・ 承継特例を重点項目に 制調査会において議論 連絡を密にし取り組ん JR連合国会議員懇と 三島・ (政策) 第8回「四 会

絡会 を求める署名」の結が抱える課題の解決 社の自立経営確保を はじめとした、JR 「JR三島・貨物会

支部青女定期委員 (徳島・愛媛・本社・

年度末で期限切れを迎政策に関しては、今

解明していく。

て経営協議会に付議し

える税制特例措置につ

自動車・

Ĺ

現 在、

民主党税

されている中、

当・年末賞与の妥結 う経営協議会の付議 ダイヤ改正実施に伴 平成23年度の年末手 討委員会について 60歳以降の働き方検 承認について

出席者、 交歓会」 JR四国労組「 7 招待者につ の開催につ

特別功労者表彰及び



21世紀の鉄道を考え JR連合結成20周年安全対策会議 青女定期総会 果について 拡大代表者会議 賃金問題専門委員会 グルー プPT・ 役員セミナー 策勉強会 る議員フォーラム政 地方議員団連絡会総 記念作業部会 JR連合) 連絡会総 JR四国労組退職者 工務部会定期委員会 幹事 その他

第2回の歳以降の働員会の開催について 男女平等参画推進委 催について き方検討委員会の開 委員会の開催につい次期 (第6回)執行 次期 (第6回) 執

贈呈につ 新成人への記念品の

・招集についての開催について 回定期本部委員会」 JR四国労組「第

特別本部委員、

者及び会場係の取り

扱いについて ルについて 当面するスケジュー について 活動方針骨子 (案)

について分会大会の開催日程

R四国第組

2012年「新春交歓会」の開催について

日時 平成24年1月8日(日) 3時より

場所 「ホテルサンルート瀬戸大橋」 3 内容 13:00 開会

新春交歓会

(表彰及び成人祝典を含む)

1.5: :: 3:0:

R 四 国 労 組

第25回定期本部委員会の開催について

日時 平成24年2月10日 (金) 3時より17時まで

「ホテルサンルート瀬戸大橋」 場所 議題

(1)定期大会以降の経過について (2)2012春季生活闘争方針をはじめと

する当面の活動方針(案)について

(3)その他